

一般会計決算

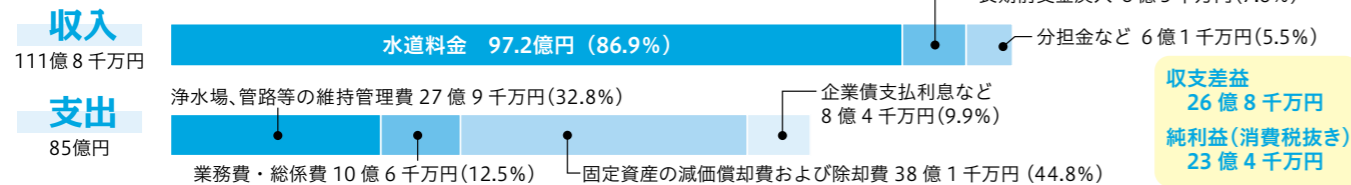
4年第3回市議会定例会で、3年度大分市歳入歳出決算および水道事業会計決算、公共下水道事業会計決算が認定されましたので、その概要についてお知らせします。(数字は概数)

財政課

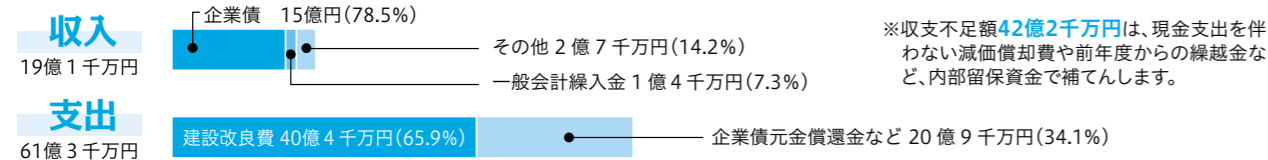
☎537・5607

3年度 水道事業会計決算

水道施設の維持管理など日常の事業活動に伴う収支 (収益的収支)



水道施設の建設・更新などの投資にかかる収支 (資本的収支)



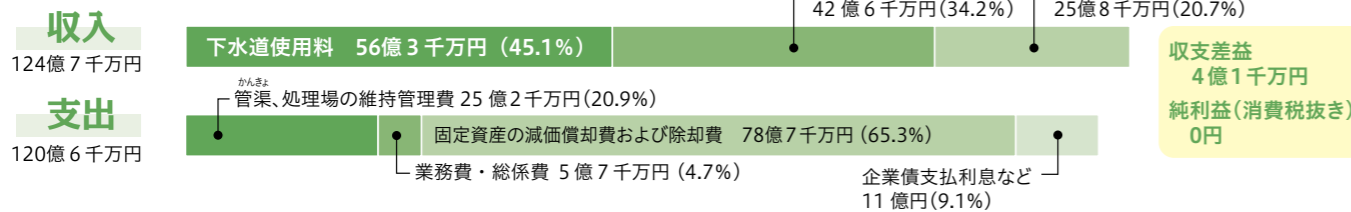
内部留保資金 114億5千万円 - 資本的収支不足額 42億2千万円 = 翌年度繰越資金 72億3千万円

3年度の給水状況

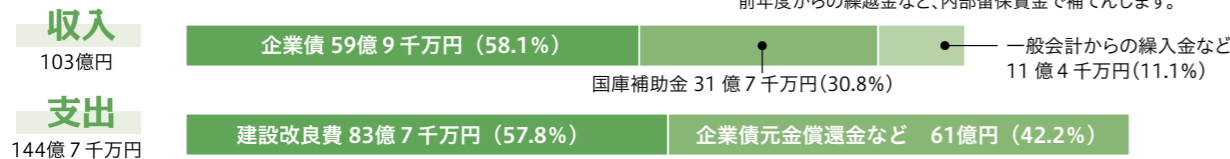
| | | | | | |
|-------|--------------------------|---------|-----------------------|---------------|--------|
| 給水人口 | 474,313人 | 給水世帯 | 226,307世帯 | 普及率 | 99.56% |
| 年間給水量 | 51,078,080m ³ | 1日最大給水量 | 163,163m ³ | 1人1日当たりの平均給水量 | 295ℓ |

3年度 公共下水道事業会計決算

下水道施設の維持管理など日常の事業活動に伴う収支 (収益的収支)



下水道施設の建設・更新などの投資にかかる収支 (資本的収支) ※収支不足額41億7千万円は、現金支出を伴わない減価償却費や前年度からの繰越金など、内部留保資金で補てんします。



内部留保資金 47億6千万円 - 資本的収支不足額 41億7千万円 = 翌年度繰越資金 5億9千万円

3年度の業務状況

| | | | | | |
|---------|--------------------------|---------|--------------------------|-----|-------|
| 処理区域内人口 | 315,238人 | 処理区域内世帯 | 151,370世帯 | 普及率 | 66.2% |
| 年間処理水量 | 42,459,440m ³ | 年間有収水量 | 33,538,473m ³ | 有収率 | 79.0% |

※1 年間処理水量…処理した汚水の年間の水量。 ※2 年間有収水量…年間処理水量のうち使用料徴収の対象となった年間の水量。
※3 有収率…処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない地下水や雨水などの不明水が少なく効率的。

☎ 上下水道局経営企画課 ☎538-2404

大分市の財政は、早期健全化基準・経営健全化基準をすべてクリアしています。

各基準は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づくものです。

■決算に係る健全化判断比率 (単位：%)

| 指標 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|---------|--------|----------|---------|--------|
| 大分市 | - | - | 5.2 | 27.8 |
| 早期健全化基準 | 11.25 | 16.25 | 25.00 | 350.00 |

※表中「-」は、該当比率がない(赤字額がない)ことを示しています。

■決算に係る資金不足比率 (単位：%)

| 特別会計の名称 | 資金不足比率 | 経営健全化基準 |
|----------------|--------|---------|
| 水道事業会計 | - | 20.0 |
| 公共下水道事業会計 | - | |
| 公設地方卸売市場事業特別会計 | - | |
| 農業集落排水事業特別会計 | - | |

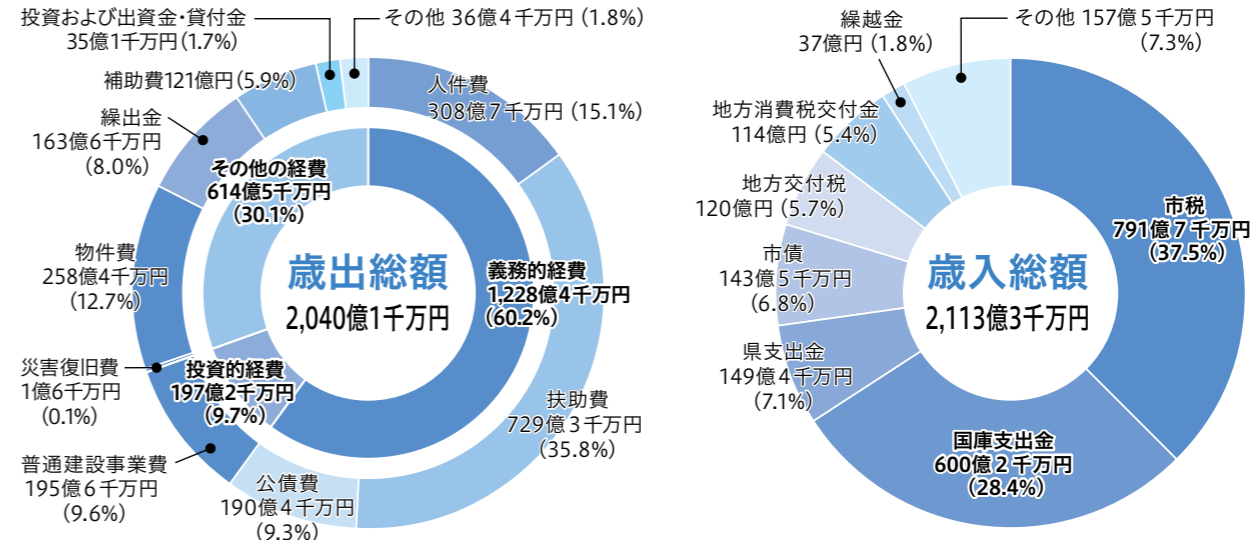
※表中「-」は、該当比率がない(資金不足額がない)ことを示しています。

〈指標の説明〉

- 実質赤字比率 一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計の赤字額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 地方債やこれに準じる支出額の標準財政規模を基本とした額に対する比率
- 将来負担比率 一般会計等の地方債や将来支払っていく負担の残高の標準財政規模を基本とした額に対する比率
- 資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の、料金収入などの収益に相当する事業規模に対する比率

※標準財政規模…その地方自治体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模

☎ 財政課 ☎537-5607



歳入は前年度に比べて308億6千万円(12.7%)の減少

市税は、個人市民税が給与所得の落ち込みにより2億5千万円減少したものの、法人市民税が新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向となったため2億1千万円、たばこ税が税率の引き上げや売渡本数の増加により2億3千万円増加したことなどにより、4億8千万円の増収となりました。

また、地方交付税は40億3千万円の増加となる一方で、国庫支出金は、特別定額給付金事業の終了などにより341億4千万円減少となり、歳入全体では308億6千万円の減少となりました。

歳出は前年度に比べて344億8千万円(14.5%)の減少

歳出を性質別に見ると、子育て世帯への臨時特別給付金事業や介護・訓練等給付費などにより扶助費が136億9千万円増加しました。

また、新型コロナウイルスワクチン接種事業などにより物件費が25億2千万円増加する一方で、教育用端末等整備事業の終了などにより普通建設事業費が27億1千万円、特別定額給付金事業の終了などにより補助費が491億6千万円減少し、歳出全体では344億8千万円の減少となりました。

なお、人件費、扶助費、公債費を合計した義務的経費は、1228億4千万円となり、149億円増加しました。

66億円の黒字決算

形式収支 73億2千万円
実質収支 66億円

73億2千万円(形式収支の黒字) - 17億2千万円(翌年度へ繰り越すべき財源) = 56億万円(黒字)

なお3年度末現在の地方債残高は1642億8千万円です。(前年度比39億4千万円減)(前年度比7千円減)

市民1人当たりの地方債残高：34万5千円(前年度比7千円減)

3年度の目的別歳出金額と主な事業

- 議会費…8億5千万円
- 総務費…215億9千万円
 - 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業
 - 荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業
 - 大南地区スポーツ施設整備事業
- 民生費…912億8千万円
 - 子育て世帯への臨時特別給付金事業
 - 障がい児通所支援事業
 - 児童福祉施設整備事業
- 衛生費…205億4千万円
 - 新型コロナウイルスワクチン接種事業
 - 大分市抗原検査センターの開設
 - 新環境センター整備事業
- 労働費…2億2千万円
 - 障がい者職場実習促進事業
- 農林水産業費…27億9千万円
 - 園芸振興総合対策事業
 - 有害鳥獣対策事業
 - 漁業者事業継続支援事業
- 商工費…73億2千万円
 - 企業立地推進事業
 - 中小・小規模事業者等店舗家賃支援事業
 - おおいた物産・食・観光魅力発信事業
 - 新たなモビリティサービス事業
 - 鉄道残存敷整備・活用事業
- 消防費…49億9千万円
 - 津波緊急避難施設整備事業
 - 常設災害対策本部整備事業
- 教育費…156億4千万円
 - 金池小学校、大在東小学校施設整備事業
 - 大東中学校施設整備事業
 - 特別支援等教育活動サポート事業
- 災害復旧費…1億6千万円
- 公債費…190億4千万円